

# 社会的総資本の再生産過程と再生産表式分析

高 木 彰

## はじめに

情報社会の成立は、経済と社会において大きな影響を与えた。その一つとして社会的再生産過程の在り方、拡大再生産過程についての問題がある。ここではこの情報社会の生成という視点から従来の再生産表式分析を整理してみる。情報社会とは、1970年代初頭を劃期として成立した現代経済のことをいう。ここではそれ以前を工業段階の資本制経済（機械原理）、それ以後を情報段階の資本制経済（サイバネティックス原理）と呼ぶことにする。簡単に言えば、資本制経済は70年代前半を境にして工業社会と情報社会とに区別されるということである。両者を分かちつものは、情報の契機である。情報、コミュニケーションの生産過程への導入は、生産と消費の連関性を大きく変容させたのである。

本稿執筆の動機は、情報社会の生成を前提とした際に生じる再生産表式分析における蓄積率決定の変化についてである。筆者はこれまで再生産表式について主張してきたことは、工業社会におけるものであったということである。情報社会においては、生産と消費の構造的連関性は工業社会におけるそれとは相違して逆転するので、蓄積率の決定についても変更が要求されるということである。換言すれば、情報社会においては「第1部門蓄積率の先行性」から「第2部門蓄積率の先行性」への転換が生じるということである。

ここで、ポストモダニストであるA. ネグリの再生産表式の考え方についてみておこう。「例えば、小流通及びプロレタリアの自己価値創造の主題に留まりつつ、『資本論』第二巻のいわゆる「再生産表式」についての俗流マルクス主義の解釈を考えてみよう。『要綱』の研究から我々が理解した分離の論理によると、この表式が現実に機能しないことは明白である。分離の論理は、この表式を一つの近似としてしか考えていない。即ち、敵対的關係によって深く引き裂かれ断ち切られた現実にできる限り適合した近似としてしか考えていない。このことは、この表式を捨て去らねばならないことを意味しているのではない。これは単に次のことを意味するに過ぎない。この表式は、過程の経済的統一、或はむしろ会計の統一という観点から、生産的流通及びその概念へアプローチするのに役立つ、ということである。〈だから〉次のようにこの表式論を適用するのは誤りであり瑣末である。例えば、非常に高い抽象レベルに位置するこうした抽象物から、階級闘争の解釈に仕える表式を作り出すこと。つまり、階級闘争の空間や目標を認識するのに必要な力を得るべき（この表式論の中に）論理的な整合性を一消極的又は積極的に一追求するこ

とである。既に大まかにみたように、再生産が敵対的に拡大していくときの構造と、その中の単一の断片とは別のものである。このような構造は、（再生産表式とは）全く別のものであり、ずっと複雑なものである。<sup>1)</sup>

再生産表式において「階級闘争の解釈に仕える表式」を作り出し、「階級闘争の空間や目標を認識」しようとすることは行き過ぎであることは確かである。「再生産が敵対的に拡大していく時の構造は、再生産表式とは相違して複雑なものである」ということもその通りである。再生産表式において「敵対的關係によって深く引き裂かれ断ち切られた現実」が解明されることを求めることは誤りである。しかし、そのことは再生産表式は、「再生産が敵対的に拡大していく時の構造」を型制的に表現しうることまでも否定するものではない。再生産の敵対的連関性が再生産機構として表示されるということである。資本としてのみ機能する生産手段と所得によってのみ購買される消費手段との存在比率の変化は、再生産拡大の敵対的性格を構造的に提示するものといえよう。再生産表式は、階級闘争そのものを解明するものではないが、社会的総資本の再生産構造を機構的に提示することによってその不可避性を明らかにするものである。その点において情報社会においても重要な理論的意義をもつのである。再生産表式を適して、資本制社会の「過程の経済的統一」の構造的解明が可能になるのである。

#### ＜再生産過程の研究対象＞

マルクスは、再生産過程の研究対象について次のように指摘している。「すぐ目の前にあるのは次のような問題である。即ち、生産で消費される資本はどのようにしてその価値を年間生産物から補填されるか、又、この補填の運動は資本家による剰余価値の消費及び労働者による労賃の消費とどのように絡み合っているか？ である」（Kap. 2.396<sup>2)</sup>）。ここで、社会的資本の運動の総過程は、生産的消費とそれを媒介する形態転化、個人的消費とそれを媒介する形態転化、更に両者の交換関係という三種の交換を含んでいることが指摘されているのである。社会的資本の運動は、個別資本の運動には入らない商品流通、即ち資本を形成しない商品の流通をも含むのである。マルクスは、再生産過程は、生産的消費とともに個人的消費を含んでいることから、「資本家階級と労働者階級との再生産（即ち維持）を含んでおり、従って又総生産過程の資本主義的性格の再生産を含んでいる」（Kap. 2.395）としている。資本家階級の再生産とは剰余価値の内、資本化されない部分が確保されることであり、そのことによって資本家の日常生活が可能になるということである。労働者階級の再生産とは、形式的に言えば、賃金が労働力の価値に等しいということである。労働力の価値とはここでは労働者の現実の生活費のことであり、今日の賃金は、今日の生活費として全て支出されるものであり、明日の生活のためには明日再び働く必要があることを含意しているである。この「賃金＝労働力の価値」という等価交換の理想的な想定にこそ労働力が商品として維持される現実的機構が存在するのである。

社会的資本の運動は、価値補填と素材補填について行われる。その補填関係は資本の運動に対して一方では、「社会的生産物の種々の価値成分の相互比率によって制約」を与えるとともに、他方では、「それらの使用価値、それらの素材的な姿によっても制約されている」（Kap. 2.395）ということの意味している。即ち、社会的再生産過程が円滑に進行可能な条件とは三種の交換関係によって与えられるが、それは、一面では生産物を構成する価値構成比率（生産力水準）によ

って規定され、他面では生産諸部門間の構成比率（資本・賃労働関係）によって規定されるということである。

### 〈経済学と消費〉

マルクスは、経済学の方法を論じた際に、「終結行為である消費—それは単に終局界標としてばかりでなく、又終局目的としても把握される—は、それが再び出発点に反作用を及ぼして、全過程を新たに開始させる場合を除けば、本来、経済学のそとにある」(Gr.11<sup>3)</sup>)としている。ここでは、個人的消費は「全過程を新たに開始させる」ものとして経済学の対象に成るが、消費そのものは終結行為であるが故に、経済学の対象にならないとされているのである。これに関連して「生産の前提」(Gr.11)としての消費ということも指摘している。生産が開始される際に管理情報、設計情報が必要とされるが、それらは消費の結果として得られる情報である。そのような意味における「前提」も、情報社会においては生産を含意しうるのである。

『要綱』において、剰余価値生産と消費の関連について論じられている。「相対的剰余価値の生産、即ち生産力の増大と発展の上に打ち立てられた剰余価値の生産は、新しい消費の生産を必要とする」(Gr.312)。この「新しい消費」とは、「自然科学をその極点まで発展させること、同様に、社会自体から生まれる新しい欲望の発見、創造、充足、社会的な人間のあらゆる性質の陶冶と、できるだけ豊かな欲望をもつものとしてのそうした人間の生産」のことである。何故なら、「豊かな性質と豊かな関連に恵まれた人間は矢張り資本の上に打ち立てられた生産の一条件だからである」(Gr.312～3)。そこでは確かに消費者の消費能力が捉えられ、多面的な享楽をするためには、人間は享楽する能力がなければならぬとされているのである。しかし、そこで発生した消費の結果の生産への反作用については何ら問題にされていない。というよりもそのような意識すら存在しないということである。生産の一条件としての消費を完全に捉えるためには、単に消費の新しさを言うだけでは不十分であり、消費の結果が生産に反映されることが必要なのである。消費の結果が生産へ反作用するとはいってもリアルタイムでなければ意味がないのである。かなりの期間が経過して反作用が現象したのがかつての過剰生産恐慌であったのである。マルクスの時代、そのようなリアルタイムの反作用の方法は考えられないことであった。反作用の生成に際して生産と消費の間に現実的に如何なる連関が形成されねばならないのかということ、19世紀の機械原理の支配的な工業社会に生きたマルクスにとって理解の範囲を超えるものであったのである。生産の拡大に際して消費能力の高さを捉えることは、その前提の第一である。しかしそれだけでは消費の結果は生産に反作用しないのである。

その際、マルクスは資本の上に打ち立てられた生産は「普遍的な産業労働」と「一般的な効用性の体系」を作り出し、その「資本の偉大な文明化作用」として「資本による一つの社会的段階の生産」(Gr.313)を生み出すとしている。この「一つの社会的段階の生産」とは、現在の情報社会のことであるといえよう。資本に立脚した生産でありながら、資本の文明化作用は、新しい社会的段階の生産を創出するということである。マルクスがそこにユートピアの実現を見ていたかどうかは定かではないが、少なくとも機械体系とは異なる新たな経済社会の生成が予測されていたものと推測されうるのである。

『資本論』第一部第七編において、個人的消費では労働者は「自分自身のものであって、生産

過程の外で種々の生活機能を行う」、「消費の結果は労働者自身の生活である」（Kap. 1.599）とされている。確かに、マルクスは「労働者自身の生活」も再生産過程としてとらえるならば、「資本の生産及び再生産の一契機」（Kap. 1.600）であるとしている。しかし、それは労働者の個人的消費、従って労働者階級の不断の維持と再生産も、「資本の再生産のための恒久的な条件である」（Kap. 1.600）としての意味においてのことである。労働者階級の個人的消費は、「資本によって労働力と引き換えに手放された生活手段の、資本によって新たに搾取されうる労働力への再転化である」（Kap. 1.600）ということである。それ故に、労働者の個人的消費は、「唯困窮した個人を再生産するだけ」（Kap. 1.601）のものとして問題にされるにすぎないというのである。生活手段は、「新しい労働者を生み出すことに役立つ」、「個人的消費は労働者が絶えず繰り返し労働市場に現れるようにする」（Kap. 1.600）ものとして機能するということである。マルクスは、「資本主義的生産過程をその流れとその社会的な広がりとの中で見る」（Kap. 1.600）ことによって、再生産過程の一契機として個人的消費を規定したのであるが、しかし、そこでは、「反作用」の問題は全く消失してしまっており、個人的消費の問題は経済学の外に置かれるものとされたのである。然るに、情報社会における生産過程についての決定的契機は、消費の生産への「反作用」を如何にとらえうるのかにこそ存していたのである。

ここで、消費が生産に反作用を及ぼすことによって、全過程を新たに開始させるものであるとすれば、消費、個人的消費は、経済学の対象として捉えられねばならないのである。この消費の生産への反作用とは、価格変動に還元されるものではない。価格は商品価値に対する評価の一つである。問題は商品の使用価値についての評価である。そのような評価については従来全く問題にされてこなかったが、情報化がそれを可能にしたのである。その消費の結果の生産への反作用を経済学が論じるためには、消費者と生産者の間にコミュニケーション機構が存在しなければならない。というよりも、生産システムの編成が消費からの反作用に対して即応出来るものとして生成していなければならないということである。生産システムにおいて情報による制御機構が確立されていなければならないのである。制御に対する制御の成立である。かくて、機械体系に変わる生産体制の決定的変容（機械体系の情報化）が前提とされて、消費からの反作用（情報の在り方）を受け入れることが出来ることが論じられることになるのである。マルクスにおいてその対象が工業社会であるがゆえに、個人的消費の問題が経済学の対象とはなりえなかったのは当然であるとしても、情報社会においては生産と消費の新たな構造的連関が生成するのであり、その連関性こそが個人的消費が生産に反作用するものとしてとらえられるのである。消費需要の決定の在り方にこそ、経済需要の動態の根拠が存在するのであるが、それがそのものとして実現するのは情報社会においてのことである。

#### (A) 再生産表式分析の前提

資本は、生産の開始に当たって一定額の貨幣（G）を投下して、生産諸要素として労働力と生産手段を購入する。労働者は賃金によって消費手段を購入することから、それらを素材的に区別すれば、投下資本の配置は次のようなものとなる。

- I)  $C_{1(t)} + V_{1(t)}$ （生産手段生産部門）
- II)  $C_{2(t)} + V_{2(t)}$ （消費手段生産部門）

この場合、何をどのように生産しようとするのかという生産過程における目的によって購入される生産諸要素の配分関係も相違してくる。生産の結果として、剰余価値を体化した生産物（W）が市場に運び込まれる。一方での生産物の販売（供給）と、他方での次年度の生産のための諸要素の確保（需要）が行われる。その際、需要と供給が均衡化する必要がある。その条件が再生産の条件である。そこでは需要と供給が均衡化するものとすれば、次のようなものが再生産表式として規定できる。

$$I) \quad X_{1(t)} = C_{1(t)} + V_{1(t)} + M_{1(t)}$$

$$II) \quad X_{2(t)} = C_{2(t)} + V_{2(t)} + M_{2(t)}$$

1, 2 は、生産手段生産部門と消費手段生産部門。  $X_{(t)} = X_{1(t)} + X_{2(t)}$ 。  $X_{(t)}$  は、社会全体の総生産物価値。マルクスの再生産表式の特徴は、社会的総生産物が再生産過程で果たす役割の相違に着目して生産部門を二部門に分割し、商品価値の構成を三つの価値に分解したことにあるのである。それは再生産過程を社会的総生産物の価値視点と素材視点において考察するというを意味するものである。C, V, M は、夫々不変資本、可変資本、剰余価値を表す。マルクスの場合、C, V は生産物の価値構成要素であると同時に需要の要素でもある。(t) は、時間を表す。資本の有機的構成を r, 剰余価値率を m, 利潤率を p とすると諸変数の連関は次のようになる。

$$r = \frac{C}{V}, \quad m = \frac{M}{V}, \quad p = \frac{M}{C+V}, \quad a_{(t)} = \frac{M_{C(t)} + M_{V(t)}}{M_{(t)}}, \quad x = \frac{C}{X}$$

$$y = \frac{V}{X}, \quad z = \frac{M}{X}, \quad g_{(t)} = \frac{X_{(t+1)} - X_{(t)}}{X_{(t)}} = \frac{\Delta X_{(t)}}{X_{(t)}} = p \cdot a_{(t)}$$

$$x + y + z = 1$$

x, y は、投入係数を意味している。夫々の生産物の生産に際してどれだけの不変資本と可変資本が投下されたかの割合を示すものである。それは、生産条件（r: 資本の有機的構成, m: 剰余価値率。両者は生産力水準を表す）が一定であるならば、一定である。その意味では、本稿では、投入係数による再生産表式の改稿が試みられるといえよう。g は成長率, a は蓄積率を示している。蓄積率は独立変数として想定されている。それは資本制生産の動態過程を基本的に規定していく契機は、蓄積需要の変動、蓄積率の動態であるということの意味している。z は、総生産物中に占める剰余価値の割合, p は、利潤率を意味している。生産力水準に変化がなければ、利潤率 p は一定であることから、成長率 g は、蓄積率 a に比例することになる。即ち、蓄積率と成長率は、同じ運動方向を示すのである。又、生産が正常に遂行される場合には投入係数は、正であることから、次の条件が成立する。  $0 \leq x, y, z \leq 1$ 。それは純生産条件を意味している。又、  $M_{i(t)} = M_{Ci(t)} + M_{Vi(t)} + M_{Ki(t)}$ ,  $i = 1, 2$ 。ここで  $M_{Ci(t)}$  は、追加的不変資本,  $M_{Vi(t)}$  は追加的可変資本,  $M_{Ki(t)}$  は、資本家の個人的消費を示す。「 $M_{Ci(t)} + M_{Vi(t)}$ 」が資本蓄積部分である。

ここでの問題は、生産力一定、従って資本の有機的構成を一定とし、蓄積率（又は成長率）  $a_{(t)}$ ,  $g_{(t)}$  を独立変数とすることの意義にある。そのような想定は、資本制経済の短期的、循環的軌道を、産業循環の局面の運動規定に関わるものとして捉えるということである。これに対して、生産力の上昇、蓄積率（又は成長率）一定の想定は、資本制経済の長期的軌道におけるものである。両者の区別の根拠は、生産力の変動の仕方の相違にある。社会的総資本における生産力の上昇は、持続的に生じるのではなく、恐慌によって一挙的に生じるものと想定される。それ故、産業循環

の一循環を問題にする短期的過程においては生産力は一定と想定されるのである。

### (B) 単純再生産の均衡条件

単純再生産とは、資本蓄積が行われず、生産規模が同一の再生産の場合である。それは生産された生産手段は、今期の生産手段の補填需要に等しいということである。それは  $X_{1(t)} = C_{1(t)} + C_{2(t)}$  として表すことができる。生産手段の今期の生産、供給に対して、需要は今期の不変資本の大きさと同じものであることを意味している。剰余価値が全部不生産的に消費され、補填需要のみであるということである。これを投入係数を用いて書き換えれば、次のようになる。

$$\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} = \frac{x_2}{1-x_1}$$

これは右辺が定数であることから、単純再生産の場合には、生産条件によって規定される唯一の部門構成が存在するというを意味している。所与の生産力水準に対応する部門構成比は唯一しか存在しないのである。それは部門構成比率において第2部門が最大の場合である。単純再生産は、資本蓄積と拡大再生産においては一つの抽象であるが、現実と対比すれば、恐慌によって回復されなければならない生産諸部門間の釣り合いとして規定されるものである。

マルクスは、単純再生産の具体例として、次のような再生産表式を提示した。

$$\text{I) } 4000C + 1000V + 1000M = 6000 \text{ (生産手段生産部門)}$$

$$\text{II) } 2000C + 500V + 500M = 3000 \text{ (消費手段生産部門)}$$

総投下資本は、7,500、この中から6000が生産手段に投下され、夫々の生産部門に4000Cと2000Cとに配分された。又賃金部分として1500が支出された。そのような資本配置の下で生産を行った結果が上の再生産表式である。これが単純再生産表式であるのは、生産手段6000X<sub>1</sub>が全て今年度の補填需要に支出されるからである。

単純再生産の条件は、生産手段と消費手段における需要と供給の均衡関係によって明らかにできる。生産手段における供給とは第1部門の総生産物価値6000X<sub>1</sub>である。これに対して、その需要を構成するものは、各生産部門における生産手段の補填需要のみである。即ち、I) 4000CとII) 2000Cの合計である。かくて、生産手段についての需要と供給の関係式は次のようになる。

$$6000X_1 = 4000C_1 + 2000C_2$$

消費手段における供給とは第2部門の総生産物価値3000X<sub>2</sub>である。その需要を構成するものは、各部門における所得である。その場合の需要と供給の関係式は次のようになる。

$$3000X_2 = 1000V_1 + 1000M_1 + 500V_2 + 500M_2$$

これら二条の関係式から  $2000C_2 = 1000V_1 + 1000M_1$  を導出することができる。それが単純再生産の条件とされるものである。第2部門は、消費手段2000X<sub>2</sub>を交換に出し、第1部門から2000X<sub>1</sub>の生産手段を得るのである。その時の部門構成比率は、投入係数がx<sub>1</sub>が2/3、x<sub>2</sub>が2/3であることから2であることが分かる。

### <三大流通>

当面の目的のためには、再生産過程は、総生産物W'の個々の構成部分の価値補填と素材補填との両方の立場から考察されなければならない。マルクスは、この価値補填と素材補填を「三つ

の大きな支店」(Kap. 2.400)から説明している。(1)部門Ⅱの労働者の労賃  $500V$  と資本家の剰余価値  $500M$  とは消費手段に支出されなければならない。(2)部門Ⅰの  $1000V+1000M$  も矢張り消費手段に、つまり部門Ⅱの生産物に、支出されなければならない。従って、それは、この生産物のうちの残りの同額の不変資本部分  $2000C$  と交換されなければならない。(3)部門Ⅰの  $4000C$  はⅠの個々の資本家の間の相互交換によって処理される。(Kap. 2.400~1) この三大支点を需要と供給の関係において捉えてみると、四つの関係として示される。(1)  $1000X_2=500V_2+500M_2$ , (2)  $2000X_2=1000V_1+1000M_1$ , (3)  $2000X_1=2000C_2$ , (4)  $4000X_1=4000C_1$ 。(2)において、部門Ⅱの不変資本が消費手段の形態から再び生産手段の現物形態に転換されるという媒介関係(数量的関係も含む)を介して、単純再生産の条件  $2000C_2=1000V_1+1000M_1$  の成立を言うことができるのである。マルクスの場合、この第1部門の供給と第2部門の生産手段需要の関係が欠落しているのである。それはマルクスにおいては、蓄積率の決定論理が不明であったことと関連しているものといえよう。

### (C) 拡大再生産の可能条件

拡大再生産が可能となるのは、追加的労働力が存在するものと前提される場合、生産手段と消費手段とにおいて余剰が存在することである。即ち、追加不変資本によって充用される追加的労働力と追加的可変資本によって充用される追加的労働者が購入する追加的消費手段が存在することである。追加的労働力に支払われた賃金によって余剰消費手段が購入される。その条件は次のように示すことが出来る。 $M_{C1(t)}+M_{C2(t)}>0$ ,  $M_{V1(t)}+M_{V2(t)}>0$ 。

それは次の関係が存在することでもある。

$$X_{1(t)} > C_{1(t)} + C_{2(t)} \quad (1)$$

$$X_{2(t)} > V_{1(t)} + V_{2(t)} \quad (2)$$

ここで(2)は追加的消費手段の不足と更には追加的労働者の不足をも含意する場合がある。新投資需要の急激な拡大によって労働力の不足が生じ、再生産過程の攪乱をもたらすということである。第1部門の急速な発展と拡大といえども第2部門の発展によって制約されているということ、それには可変資本投入係数によって規定される制約条件が存在するということである。又、(2)式は、正確には右辺に  $M_{K1(t)}+M_{K2(t)}$  が付加されねばならないが、議論の単純化のためにここでは捨象した。

(1)より

$$\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} > \frac{x_2}{1-x_1} \quad (3)$$

これは部門構成比率は、生産手段の投入係数によって規定される所与の値以上でなければならないということの意味している。

(2)より

$$\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} < \frac{1-y_2}{y_1} \quad (4)$$

これは部門構成比率は、可変資本の投入係数によって規定される所与の値以下でなければならないことを示している。

(3)と(4)より

$$\frac{x_2}{1-x_1} < \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} < \frac{1-y_2}{y_1} \quad (5)$$

(5)の範囲内に両部門構成比率が存在する時、円滑に進行する拡大再生産が可能になる。(5)式は、生産諸部門間の比例性は一定の弾力性を有するということである。下限は部門構成比は所与の値以上でなければならないということであるが、同時に「拡大された再生産の物質的前提」を意味している。これに対して上限は余剰消費手段の存在によって規定されるということであり、追加的労働力確保の条件を示している。上限を突破するに至る第1部門の急速な発展の意味することは、第2部門の発展が対応できないために、第1部門において過剰生産が発生し、第2部門において過小生産として表現されるということである。

ここで(5)式のもつ意味は重要である。それは従来資本の運動の制約条件とされてきたものを表しているからである。例えば野々村一雄は、不均等蓄積が「所定の技術水準」＝「所定の有機的構成によって制約された範囲」を越えるとき、換言すれば、「蓄積による消費減退が不均等性の激化によって消去され得ない程の蓄積が、利潤率低下を原因として必要となってきた場合、不均等は不均等の激化としてではなく、不均衡として爆発する<sup>4)</sup>」としている。ここでは「所定の有機的構成によって制約された範囲」は極めて重要な契機であるにも関わらず、その範囲そのものは具体的には何ら示されてはいないのである。又、宇高・南は、「生産的消費と個人的消費の相互的地位は、社会的生産諸力の一定の発展水準に照応する諸々の具体的な諸関連—資本構成、剰余価値率、蓄積率等—からなる一定の価値＝素材比率・「経済的＝技術的連関」(プハーリン)によっても制約されているのである<sup>5)</sup>」(宇高基輔・南克己「『資本論』における恐慌理論の基本構成」『土地制度史学』4, 12頁)としている。ここでの生産力水準に照応する資本構成、剰余価値率によって表示されたものが(5)式なのである。

(1)より  $X_{1(t)} - (C_{1(t)} + C_{2(t)}) > 0$ 。ここから析出される  $M_{C1(t)} + M_{C2(t)}$  は再生産構造の技術的条件によって規定される所与の潜在的生産能力を示すものである。これに対して、「 $M_{C1(t)} + M_{C2(t)}$ 」を現実の新投資とすることができる。そこからO.ランゲは均衡係数を定義した。それが1より大か小であることによって、即ち、現実の新投資需要が潜在能力を超過するか否かによって現実の経済状況が判断されるということである。現実の新投資需要の大きさを確定することは可能であるが、潜在的生産能力については困難を伴う<sup>6)</sup>。

名和隆央は、拡大再生産の均衡条件から可能条件の定式化を試みている。次のように指摘している。拡大再生産の均衡条件は、「 $V_{1(t)} + M_{K1(t)} + M_{V1(t)} = C_{2(t)} + M_{C2(t)}$ 」として表現されるとして、名和は、この均衡条件を前提にした場合、不均衡にどのような限界があるかを問題にする。第一の不均衡は、 $V_{1(t)} + M_{K1(t)} + M_{V1(t)} < C_{2(t)} + M_{C2(t)}$ であり、第二の不均衡は、 $V_{1(t)} + M_{K1(t)} + M_{V1(t)} > C_{2(t)} + M_{C2(t)}$ である。第一の場合の限界は、 $V_{1(t)} + M_{K1(t)} + M_{V1(t)} = C_{2(t)}$ であり、第二の場合の限界は、 $V_{1(t)} + M_{K1(t)} = C_{2(t)} + M_{C2(t)}$ であるとする。第一の場合、「 $M_{C2(t)}$ が実現されず、追加生産手段が不足して蓄積を行うことができない。もしそれ以上に不均衡が拡大すれば、部門Ⅱの再生産自体が困難になる」。第二の場合、 $M_{V1(t)}$ が実現されず、追加労働者用の消費手段が不足して、蓄積を行うことができなくなる。もしそれ以上に不均衡が拡大すれば、部門Ⅰ自体の再生産が困難になる<sup>7)</sup>。



ここで拡大再生産の均衡条件は、書き換えれば、次のように示される。

$$X_{1(t)} - (C_{1(t)} + C_{2(t)}) = M_{C1(t)} + M_{C2(t)}$$

$X_{1(t)} - (C_{1(t)} + C_{2(t)})$  は、追加的生産手段に対する供給能力を示すものであり、単純再生産構造によって規定されるものである。これに対して  $M_{C1(t)} + M_{C2(t)}$  は、現実の追加的生産手段に対する新投資需要の大きさである。名和はこの追加的生産手段に対する需要供給が不均衡になった場合のことを問題にしているのである。第一は、需要が大きい場合であり、第二は、供給が大きい場合である。需要超過の場合、 $V_{1(t)} + M_{K1(t)} = C_{2(t)} + M_{C2(t)}$  が限界であるということは、 $X_{1(t)} - (C_{1(t)} + C_{2(t)}) = M_{C1(t)}$  であることから、余剰生産手段は全て第1部門に蓄積され、第2部門の蓄積はゼロであるということである。それ故、それ以上の進行は第2部門の縮小を惹起するということである。供給過剰の場合、 $V_{1(t)} + M_{K1(t)} = C_{2(t)} + M_{C2(t)}$  が限界であるということは、 $X_{1(t)} - (C_{1(t)} + C_{2(t)}) = M_{C1(t)} + M_{C2(t)} + M_{V1(t)}$  である。しかしこの式の含意はよくわからない。更に名和は、部門Ⅰの蓄積のためには、 $V_{1(t)} + M_{K1(t)} < C_{2(t)} + M_{C2(t)}$  が最低条件になるとしているのである。これを書き換えたものが次の式であることを考えれば当然のことといえよう。

$$X_{1(t)} - (C_{1(t)} + C_{2(t)}) < M_{C1(t)} + M_{C2(t)} + M_{V1(t)}$$

このような条件から「部門連関の制約により部門Ⅰの蓄積に限界が与えられる<sup>8)</sup>」とすることはできないものといえよう。

#### (D) 単純再生産から拡大再生産への移行

単純再生産から拡大再生産への移行が可能になるのは、「生産物の絶対量」に関係しているのではなく、「与ええた生産物の種々の要素の組み合わせの相違又は機能規定の相違を前提するだけ」(Kap. 2.512) である。ここで指摘されている「生産物の種々の要素の組み合わせ」とは、不変資本と可変資本の組み合わせ、即ち、生産性の変化に関わる問題である。換言すれば、(3)式の変化を惹起するような資本の有機的構成の相対的变化がありさえすれば、単純再生産から拡大再生産への転換が可能であるということである。単純再生産の条件から(3)式の条件への転化である。

これに対して、マルクスは、単純再生産から拡大再生産への移行に際しては、部門Ⅰにおける生産は、「第1部門の不変資本の諸要素をより多く生産しうようになっていなければならない」(Kap. 2.502) としている。これは拡大再生産の物質的基盤を確保する条件でもある。ここでは単純再生産的条件の中から拡大再生産への移行が可能であるとするのが重要であるといえよう。定常状況の中で拡大への物質的土台の生産が可能であるということである。それは例えば、小商品生産の状況の中から資本制経済の生成が可能になるということである。

マルクスは、「拡大された規模での再生産のための出発表式」として、次のものを提示している。それは単純再生産の中で拡大再生産の物質的土台が生産されることを見ようとするものである。

$$I) 4000C + 1000V + 1000M = 6000$$

$$II) 1500C + 750V + 750M = 3000$$

この式においては第1部門の剰余価値の半分が蓄積されるものとされる。この場合、マルクスは、 $1500C_2 = 1000V_1 + 500M_{K1}$ 、 $100M_{C2} = 100M_{V1}$  という二条の関係式が成立するとしている。そ

ここでは単純再生産の領域における交換と蓄積部分の交換が区別されているのである。しかし、蓄積部分における  $M_{C_2(t)} = M_{V_1(t)}$  の関係が成立するためには、拡大再生産の均衡条件の成立が前提されておかねばならないのである。

即ち、第2部門の追加不変資本の大きさ、第2部門蓄積率が決定されて後にのみ  $M_{C_2}$  と  $M_{V_1}$  との交換が可能となるのである。マルクスにおいて両部門蓄積率の決定論理が明確化されていないものといえよう。その点からすれば、ここでの第1部門蓄積率が  $1/2$  として先行的に決定されるという想定も  $500M_{K_1}$  の析出のためのものであるといえよう。

マルクスは、「第2部門の方では蓄積の目的で第1部門から  $100M$ （生産手段として存在する）を買い、それが今度は第2部門の追加不変資本になるのであるが、第2部門がそれに支払う貨幣  $100$ は、第1部門の追加可変資本の貨幣形態に転化される」（Kap. 2.517）としているのである。第2部門が第1部門から  $100M$  を購入するとされているが、その場合、単に蓄積の目的だけでその  $100M$  という値が決まるわけではない。第2部門の蓄積率が決定され、蓄積総額が確定されて始めて  $M_{C_2}$  の大きさが決まり、 $M_{V_1}$  との交換が可能となるのである。

再生産の物質的基盤を示す  $C_2(t) = V_1(t) + M_{K_1(t)}$  を変換すると次の関係を導き出すことができる。 $X_1(t) - (C_1(t) + C_2(t)) = M_{C_1(t)} + M_{V_1(t)}$  これは第1部門の蓄積の大きさは、生産手段の存在によって規定されるということを意味している。それは第1部門において「拡大再生産を呼び起こすもの」（Kap. 2.495）が存在するということである。ここで拡大再生産の均衡条件、 $X_1(t) - (C_1(t) + C_2(t)) = M_{C_1(t)} + M_{C_2(t)}$  を代入すると、 $M_{C_2(t)} = M_{V_1(t)}$  が析出される。即ち、拡大再生産の均衡条件を単純再生産部分と蓄積部分とに分離することが可能なのは、拡大再生産の均衡条件を媒介としてのことであるということである。換言すれば、拡大再生産の均衡条件の成立とは、余剰生産手段総額を決定し、その配分  $M_{C_1(t)}$  と  $M_{C_2(t)}$  の大きさを決定することなのである。それによって初めて各部門の蓄積配置が決定されるのである。均衡条件において  $M_{C_2(t)}$  の大きさが決定されて、その後、漸く  $M_{V_1(t)}$  との交換を言うことができるのであるが、マルクスは、 $M_{V_1(t)}$  との交換を前提にして  $M_{C_2(t)}$  を確定しているのである。

マルクスは、現実の生産拡大の二つの形態として「投資の機能資本の拡大」と「新たな産業的事業の創設」（Kap. 2.498）があるとしている。再生産表式における問題として捉えるならば、生産力の上昇と資本蓄積である。

拡大再生産の結果として第二年度の再生産表式は、次のようになる。

$$I) 4400C + 1100V + 1100M = 6600$$

$$II) 1600C + 800V + 800M = 3200$$

この場合も第1部門の剰余価値の半分が蓄積するものとされている。その場合、先の需給均衡の二条の等式関係は、一条の等式として表される。それに関連してマルクスは、「事柄が正常に進行するためには、IIでの蓄積がIでのそれよりも速く進まなければならない」（Kap. 2.519）としている。これは第1部門蓄積率が  $1/2$  として一定に維持されたことの結果であり、それ以上の意味をもつものではない。即ち、第1部門蓄積率が  $6/11$  であれば、二条の等式関係は維持されたのである。第2年度において第1部門の蓄積率が小さいだけ、第2部門の蓄積率が増大したということである。

## (E) 拡大再生産の均衡条件

拡大再生産の正常的経過の条件、均衡条件は、生産手段、消費手段の両生産部門において総需要（蓄積需要と補填需要によって構成されている）と総供給（各生産部門の総生産物）が均衡する条件によって与えられる。社会的再生産の実体に規定された需要とは、生産財と消費財の夫々に対する蓄積需要と補填需要のことである。供給とは、生産された生産財と消費財の総量のことである。

$$X_{1(t)} = C_{1(t)} + C_{2(t)} + M_{C1(t)} + M_{C2(t)} \quad (6)$$

$$X_{2(t)} = V_{1(t)} + V_{2(t)} + M_{V1(t)} + M_{V2(t)} + M_{K1(t)} + M_{K2(t)}$$

(6)式において供給と需要が全機構的関連において示されている。それはいずれの資本制経済（工業社会と情報社会）においても共通するものである。(6)の二つの式は、いわゆる拡大再生産の条件、 $C_{2(t)} + M_{C2(t)} = V_{1(t)} + M_{V1(t)} + M_{K1(t)}$  の成立することを意味している。

(6)から、次の関係式を得ることが出来る。

$$\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} = \frac{x_2(1+g_2(t))}{\{1-x_1(1+g_1(t))\}} \quad (7)$$

(7)式は、拡大再生産の発展に際して、 $t$ 期の部門構成によって $t$ 期の両生産部門の蓄積率の相互制約的關係が規定されることを示している。換言すれば、 $t$ 期において部門構成が所与であるとしても、両部門の蓄積率は1次関数の関係に置かれているということであり、蓄積率は特定化されえないのである。この条件に依拠する限り、蓄積率の決定について別の想定が必要になる。この条件は、 $t$ 期にのみ成立する関係であることから、拡大再生産の「一時的」均衡条件ということが出来る。ここで言えることは、拡大再生産の展開過程は一種のシーケンス制御が行われているということである。それは蓄積率の決定という結果を踏まえて、次期の再生産過程が展開されることになるということである。

(7)式を具体的な場合について問題にしてみよう。第1部門の生産手段の投入係数は、 $x_1=2/3$ 、第2部門の場合は、 $x_2=1/2$ であり、部門構成比が2であることから、これらを代入して整理すると

$$8a_{1(t)} + 5a_{2(t)} = 5$$

この一次関数は、第一象限を斜めに横切る直線である。それ故、蓄積率決定の問題とは、この一次関数の直線上の第1象限において無数の組み合わせ( $a_{1(t)}$ ,  $a_{2(t)}$ )としてあるものを如何に決定するのかということである。関数自体に蓄積率決定の論理は内包されていないのである。

(6)式から次の二つの関係式を得ることができる。

$$X_{1(t)} - (C_{1(t)} + C_{2(t)}) = M_{C1(t)} + M_{C2(t)}$$

$$X_{2(t)} - (V_{1(t)} + V_{2(t)}) = M_{V1(t)} + M_{V2(t)} + M_{K1(t)} + M_{K2(t)}$$

上の第一式の左辺は、再生産構造の技術的条件によって規定されるものであり、産出可能な余剰生産財の大きさを表す。それは可能的、潜在的拡大再生産能力とも呼び得るものである。これに対して右辺は、現実の資本蓄積の大きさを規定していくものである。潜在的生産能力と現実の資本蓄積とが照応すれば、拡大再生産の円滑な進行が可能である。これに対して異常的経過の状況とは、現実の新投資が大きく成る傾向があることを言うのである。それは生産のための生産という資本の無制約衝動によるものである。その異常な経過の状況が累積的に増大していくこと

によって過剰生産が形成されていくことになる。それは第1部門の自立的発展という形態をとるものである。そのように現実の新投資「 $M_{C1(t)}+M_{C2(t)}$ 」は、独自の運動を展開する。再生産表式についての問題の一つに蓄積率を如何に決定するかということがある。それはここでの関係式について言えば、 $M_{C1(t)}$ を先に決めるのか、 $M_{C2(t)}$ を先に決めるのかという問題であるといえよう。

第二式は、消費手段についての新投資需要の運動は、当期の再生産構造によって規定される所与の部分の他に、資本家の個人的消費がいわば消費手段に対する補填需要として存在しているのである。それは「 $M_{V1(t)}+M_{V2(t)}$ 」の独自の運動に対して大きな制約を与えるものといえよう。換言すれば、生産手段についての新投資需要の運動の独自性と消費手段についての新投資需要の運動は相対的に限界をもたされたものとなっているのである。そこに本来的には夫々の部門における蓄積として「 $M_{C1(t)}+M_{C2(t)}$ 」と「 $M_{V1(t)}+M_{V2(t)}$ 」とは一定の構造的連関において存在するのであるが、その需要構造の運動の非対称性は、構造的連関性を破壊するものへと転化することを意味している。新投資需要は累積的に増大するという特性を示すが、この非関連的な独自の運動にこそ恐慌の可能性の発展形態をみることができるものといえよう。

現実の新投資需要の中で「たんに静穏な均衡作用」として現れるものと、恐慌となって「暴力的にのみ止揚される」(Gr. 309)ものとを区別しなければならない。前者も不均衡化の過程であるが、一定の期間の後には均衡過程に収斂してしまうものであり、決して恐慌には至らないものである。これに対して新投資需要の自立的運動として顕在せしめる生産と消費の矛盾の動態こそが「恐慌の芽」(Gr. 112)なのである。そこには正のフィードバックによる不均衡の累積的拡大の過程が存するのである。

マルクスは、以下同じく第1部門の剰余価値の半分を蓄積するものとして想定し、五年間にわたる計算を行い、第1部門と第2部門の増加比率を確認している。そこで確認されることは、マルクスの想定(第1部門蓄積率一定)においては、第三年度以降、両部門の発展は均等であるということであり、両部門の連関性についてそれ以上のことは導出されえないということである。そこで問題になるのは、マルクスの想定において資本制経済の拡大再生産軌道について再生産表式によって何が解明されたのかということである。マルクスが述べていることは「五年間にわたる拡大された規模での再生産を経て」(Kap. 2.520)、第1部門と第2部門の総資本はどの程度の比率で増大したかということである。それは第1部門の蓄積率が一定に維持されるならば、両部門の発展の均等性が可能であるということ、従って資本制生産における発展の均等性が可能であることを意味しているのかということである。

### <再生産の条件と恐慌の可能性>

再生産の条件において恐慌の可能性を見ようとするのは従来も試みられてきたことであり、ここでそれ以上のことを問題にしようとするわけではない。唯、この問題は工業社会と情報社会とは様相を異にするので区別して論じられる必要がある。

#### (1) 工業社会における問題

再生産の条件(6)式について、法則として捉える所説と条件として捉える所説とが存する。法則として捉えるものとして岡稔の所説がある。岡は、再生産表式分析は「長期的趨勢に貫徹するところの資本主義的実現の法則を解明」したものであり、『資本論』第一部第七編で定式化された

資本制蓄積の一般的法則が如何に貫徹されるかを実現の見地から解明し、「資本制蓄積の矛盾的性格が拡大深化する必然性が第二巻の表式論によって裏付けられた」ものであるとされる。そこにおいては蓄積率は「表式の均衡的發展」の調整要因であり、「第2部門の蓄積率を調整要因にすることが表式の均衡条件」であり、「均衡の前提は第2部門の蓄積率に対する、特殊な仮定に集中的に表現されている」とする。岡によれば、蓄積率を調整要因とすることは最も自然でもあれば、便利でもあるのであって、蓄積率における第1部門の先行性、第2部門の受動性ということとは「純技術的」にいえば、必ずしも必要ではないということである。かくて、岡は、第2部門蓄積率の受動性という仮定は「資本主義的蓄積の現実とは直接には決して一致しない仮定であり、現実においては個々の資本家が銘々で、自己の剰余価値の幾許かを蓄積するかを決定する<sup>9)</sup>」とするのである。

しかし、条件を法則として捉えることは、資本主義的發展のプロセスは、価値増殖と搾取を生産システムの関数として規定するのであるが、そこに現れるあらゆる障害は、長期的には乗り越えられるものとして捉えられることを意味しているのである。法則としての規定においては、再生産表式分析における年次分析それ自体は無意味なものとされることになるものといえよう。

これに対して条件として捉える所説として高木幸二郎の所説がある。高木は、「けだし拡大再生産は資本主義的生産の動態を直接的に表現しようとすることによって、右の諸条件（順調な進行の諸条件）はそのままこの現実的動態の順調から変調への転回の諸条件、従って恐慌の可能性のための諸条件として適用されうるからである<sup>10)</sup>」とする。マルクスも再生産の正常な進行の条件は「正常でない進行の条件に、即ち恐慌の可能性に、一変する」（Kap. 2.500～1）、「過程そのものの複雑さが又それだけ多くのきっかけを不正常な進行に与えることになる」（Kap. 2.501）としている。

再生産の条件が恐慌の可能性を表現するということは二つの意味を含んでいる。第一は、再生産の条件そのものが恐慌の可能性として捉えられることである。販売と購買（供給と需要）は、一方では相互に無関心であるが、他方ではその統一が回復されねばならないということである。第二は、恐慌の可能性が単に可能性一般ではなく、発達した可能性として、資本制生産の運動形態において提示されるということである。それがいわゆる第1部門の自立的發展という資本蓄積の軌道のことである。第一は、何が恐慌をもたらすかに関わるものとすれば、第二は、何が生産拡張、好況をもたらすかに関わる問題であるといえよう。好況期が一定期間持続するのは何故かということである。

第1部門が第2部門の發展とは無関係に急速に發展していくならば、それによって正常な需要と供給の關係に必要とされる均衡的發展過程は不均衡に転化するのである。第1部門の自立的發展過程とは、第1部門成長率の累積的増大によって展開する過程であり、第1部門成長率の累積的増大によって展開する過程であり、生産手段が終局的に利用されうるよりも多くの生産がおこなわれる一定の期間の存在を意味するものといえよう。それは矛盾の成熟期間とでもいえるものである。それ故、矛盾の累積的根拠を解明すれば、好況期が一定期間持続することを言うことが出来るということである。そのような拡大再生産の發展過程は、資本制生産に固有な「生産のための生産」—生産に意味を与えうる唯一のものである消費を考慮することなく生産を拡大しようとする資本の致富衝動のこゝろ、生産の無制約的衝動と個人的消費の狭隘性との矛盾、いわゆる

生産と消費の矛盾の累積過程として捉えることが出来るのである。換言すれば、第1部門の自立的発展と生産と消費の矛盾の累積とは如何に関わり合うのかということである。第1部門の自立的発展に恐慌の可能性の発展した形態を見る場合、それは恐慌論における「不比例説」に該当するものである。「不比例説」は、生産の決定方法、従って「生産のための生産」に関連して恐慌の発生を論じるものである。この不比例説から恐慌を回避することとして提起されるのが生産の計画化である。無政府的生産のアンチテーゼとして成立したものは、国家による計画的生産ではなく、個々の個別資本による自己組織性に関わる運動であったのである。

条件と法則の規定の相違は、資本蓄積の軌道について、産業循環の一周期に関わる短期的過程として問題にするのか、幾周期かの産業循環を通して達成される資本蓄積軌道としての長期的過程において問題にするのかの相違である。しかし、両者は全く無関係な問題ではない。資本蓄積の短期的、循環的過程を通して、それらの運動の結果として長期的過程の運動形態が得られるのである。個々の資本の資本蓄積の運動としては短期的過程の問題であるより他はないが、社会的総体として見れば長期的過程の問題として顕在するということである。換言すれば、法則といえども運動としての条件の展開とは無関係に定立されえないということである。そこに再生産の条件を法則としてのみ捉える所説の限界があるものといえよう。

## (2) 情報社会における問題

情報社会においては、生産と消費の矛盾は、累積的性格を有しないので、その矛盾に基づく恐慌の可能性の発展は存在しないものといえよう。そこでは生産は消費の動向を反映して決定されるのである。例えば、商業資本において、一方では「何が売れたのか」というPOSシステムによる客観的データに基づいて、他方では消費環境から商品の販売動向を予測することを通して発注数量が決められる。それが現実の生産の在り方を決定していくのである。そのような生産は現実の消費の結果を反映したものに他ならないのである。そのような機構の存在する場合、過剰生産の傾向が生じるならば、直ちに修正機能が働くのである。情報社会における再生産軌道の特徴は、均衡的發展過程からの乖離が生じたとしても、情報、その他の媒介的手段を通してそれを修正する能力を有することにある。負のフィードバック機能の作用により乖離の累積性は解消されるのである。資本制経済発展のこの恒常性維持の機構こそがマルクスが見ることができなかった社会的機構に他ならないのである。或は、マルクスが理想として描いた社会であったともいえるものである。そこでは工業社会において特徴的であった生産財の自立的生産は、消費財に対する需要よりも急速に拡張する傾向を解消するとされるのである。原理的に言えば、情報社会においては、経済社会を混乱に陥れる過剰生産恐慌は発生しないということである。そこに工業社会と情報社会との決定的相違点が存在するものといえよう。勿論、情報社会といえども資本制経済であるからには経済社会を混乱に陥れるという意味での恐慌がなくなるわけではない。更に、トヨタシステムにおいて見られるように市場において発生した需要の変動は、システムを絶えざる「異常」に陥し入れるのである。生産の「修正」はそれほど簡単に行なわれるわけではない。恐慌の発生原因が金融に移動しているのである。過剰生産という実体に基礎づけられない金融恐慌を契機として経済、社会の混乱が惹起されるということである。その際、結果として实体经济が大きな影響を被ることがありうるのは当然のことである。<sup>11), 12)</sup>

## (F) 蓄積率の決定機構

### (1) 蓄積率決定の具体的方法

具体的な再生産表式において両部門蓄積率は一次関数の関係にあることが示された。それは正しく「蓄積の場合には、何よりもまず蓄積率が問題である」（Kap. 2.526）ということである。しかし、一次関数だけで個々の蓄積率が決まるわけではないので、そのために従来六通りのものが想定されてきた。それについて見てみよう。

①両部門蓄積率が同一であるとする所説。それは「両部門の資本家は同じ貯蓄性向を持つ」ということ、従って、両部門の資本家の「消費習慣が同じである」ということを根拠として、両部門蓄積率が同一であることは「より合理的な仮定」であるとするものである。両部門資本家の貯蓄性向が同じであるということは、社会的総資本の運動と個別的諸資本の運動とを同一視するということである。それは、個別資本の単なる集計が社会的総資本に等しいものとして分析を行うということなのである。資本制生産は、各個別資本の利潤追求を推進動機とするものであるが、再生産表式において考察対象とされるのは、そのような個別資本の単なる集計としての社会的総資本ではなく、それ独自の運動を行う社会的総資本の運動にほかならないのである。マルクスは、次のように指摘している。「とはいえ、各個の資本は、ただ、社会的総資本の独立化された、いわば個別的生命を与えられた一断片にすぎないのであって、それは各個の資本家がただ資本家階級の一つの個別的な要素をなすにすぎないのと同じことである」（Kap. 2.352）。かくて、社会的総資本が独自の運動において捉えられるものとするれば、その考察においては、蓄積衝動が各個別資本において同一であるとしても、総資本の運動として捉える場合、両部門蓄積率の相違は当然にも惹起されうるものとされねばならないのである。換言すれば、再生産表式が分析対象とする資本蓄積の運動経路とは、同一の蓄積衝動における個別資本の運動が、総体としては如何なる運動態様を描くかということに関わるものなのである。尚、両部門蓄積率が等しい場合は唯一存在する。それを無視して蓄積率を任意に設定して表式を展開したのがローザである。ローザの誤りは両部門蓄積率を均等とおいたことにあるのではなく、それが唯一のものであることを明確にしえなかったことにあるのである。

②両部門蓄積率の比率を先行的に決定するという所説。それは両部門の蓄積運動が一定の比例関係をもつという想定を前提とするものである。そこでは、両部門蓄積率が相互依存性の関係において把握されていることから、蓄積率の運動における部門間の相違と区別が消失してしまうことを意味しているのである。

③蓄積率を常に100%として想定するという所説。それは問題を単純化する操作として一定の意味を持ち得る。しかし、それは、資本制生産の発展の運動経路を資本蓄積との関連において問題にすることを始めから拒否しているのである。資本制生産の発展の運動経路の問題においては、蓄積率の変動の在り方こそが基軸的契機なのである。

④全体としての蓄積率を先行的に与え、その変動を問題にする所説。全体としての蓄積率を問題にするということは、二部門分割の意義を否定し、各部門の資本蓄積の運動の特殊性を全く無視してしまうことに結果するのである。

⑤第1部門蓄積率を先行的に決定する所説。<sup>13)</sup>

⑥第2部門蓄積率を先行的に決定する所説。

①～④は、再生産の条件の生成に際して、蓄積率の決定の重要性を捉えるものではあるが、それを技術的問題に還元してしまっているのである。これに対して⑤と⑥は、生産の方法に関わる問題として捉えようとするのである。蓄積率の決定について如何なる想定を持つかということは、生産の在り方をどのようなものとして想定するかに関わるのである。それは当然にも生産の決定の相違をも含むものである。蓄積率の決定機構は、生産システムの性格によって規定されるのである。第1部門蓄積率の先行性とは、「生産のための生産」を想定しているものである。これに対して第2部門蓄積率の先行性とは、「消費のための生産」を想定しているのである。消費の在り方が計画的、意識的に決定され、それを充足するものとして生産が決定されるということである。「消費のための生産」は、「生産のための生産」の一定程度の発展を前提としてのみ可能である。工業社会という近代化の達成された資本制経済の上に展開する生産システムであるということである。但し、ここでの計画的、意識的とは、個別資本におけるものであり、社会的総資本におけるものではない。社会的総資本における計画性とは国家による全体主義的性格を持った計画経済を帰結するものといえよう。マルクスは、「部門Ⅰにおける蓄積と部門Ⅱにおける蓄積とを区別しなければならない」（Kap. 2.490）としている。しかし、それは第1部門蓄積率の先行性と第2部門蓄積率の受動性ということを意味しているわけではない。

ここで「消費のための生産」を資本制経済の新たな段階における特徴として捉えることができるのか問題であるといえよう。この問題について考えるために、次のことをここでの仮説としておこう。「生産のための生産」は、機械段階の資本制生産（工業社会）の特徴であり、「消費のための生産」は、情報段階の資本制生産（情報社会）の特徴である。情報社会において「消費のための生産」が主要な傾向であるという主張は、「生産のための生産」を主調とする工業社会の経済システムの中に、その発展の過程においてそれとは質的に異なる主調の特性である「消費のための生産」をもった部分システムが作り出され、導入されてきたことの結果として成立したものであるということである。工業社会の豊かな生産力の発展の上に情報社会は築かれているのである。情報社会において、再生産の機構について生産財と消費財の連関の逆転が生じているのである。消費財の需要と供給の動態の在り方が、生産財の生産を規定するという関係が成立しているのである。又、生産された消費財に対する消費の需要動向がリアルタイムにおいて捉えられ、生産への反作用が行われるという情報循環ループが生まれているのである。第1部門の自立的発展に対する制御が再生産機構の外部によるものではなく、内部に、情報循環によってもたらされるものとして情報社会は生成しているのである。厳密に言えば、現在の状況は「生産のための生産」と「消費のための生産」が混在しているといえよう。その中で「消費のための生産」が支配的傾向を有するものとして現れているのである。

両部門蓄積率は、一次関数の関係にあるということから、工業社会における蓄積率の決定は、第1部門を先行とするものであり、情報社会においては、第2部門を先行とするものであるという命題を導出することが出来る。更に、第1部門の先行性から第2部門のそれへの転化とは、モダンからポストモダンへの転化の過程に他ならないということである。

工業社会から情報社会への移行は、同時に労働の質と労働の本性の変化を伴っていた。単純労働から科学的労働への転化である。工業社会の発展の必然的産物は、「できるだけ豊かな欲望をもつものとしての人間の生産」（Gr. 312）であったのである。そのような資本の文明化作用の結



果として、情報社会では情報とコミュニケーションが生産の諸過程において基礎的な役割を演じるに至っているのである。情報とコミュニケーションを経済学の一契機として措定することは、経済主体の位置づけを明確にすることを要求するものといえよう。

ネグリ&ハートは、この変容の様相をフォーディズムのモデルからトヨティズムのモデルへの変化として捉えている。「これら二つの間にある最も重要な構造的変化は、商品の生産と消費との間のコミュニケーションのシステム、即ち工場と市場との間の情報の経路に関わっている。フォーディズムのモデルは、生産と消費の間に相対的に『無言の』関係を構築していた。フォーディズム時代の規格化された商品の大量生産は、十分な需要を見込むことが可能であったから、市場に『耳を傾ける』必要は殆どなかったのである。」「トヨティズムは、フォーディズムによる生産と消費の間のコミュニケーションの構造を逆転させることに基づいている。このモデルに従うなら、理想的には生産のプランニングは、間断なく、直接に市場とコミュニケーションすることになっている。工場は在庫ゼロを維持し、商品は市場のその時々需要に従って、ジャスト・イン・タイムで生産されるのである。こうしてこのモデルは、より素早いフィードバックのループどころか、関係の逆転さえも伴うものとなる。つまり少なくとも理論上は、生産の決定がまさに市場による決定よりも後に、その反応としてなされているからである。最も極端なケースでは、商品は消費者が既にそれを選んで購入を決めてから、生産されるのである。とはいえ一般的には、このモデルは生産と消費の間の継続的な相互作用、又は迅速なコミュニケーションに向けた努力として考えたほうがより正確だろう。工業におけるこうした文脈は、コミュニケーションと情報が生産の新しい中心的役割を演じるようになったという感覚をもたらしてくれる、最初の例である<sup>14)</sup>」。

ここで、工業社会の生産において市場に「耳を傾ける」必要がなかったということは、「十分な需要を見込むことが可能であった」からであるとされている。しかし、より基本的には工業社会の基幹的労働手段である機械体系において情報のフィードバックが構造的に成立しえていなかったことによるものである。機械体系は生産の結果についての情報が発生したとしても、その情報に対応出来る制御機構を有していなかったのである。制御機構は歯車などによって固定されていたのである。それ故に一定期間の後に社会全体としての制御が過剰生産として顕在化することが不可避であったのである。即ち、恐慌は生産に関するフィードバック機構の作用が不十分であったことの結果として生じたということである。機械体系においては労働は構想と実行としてのみ捉えられ、評価機能は必要ないものとされたのである。過剰生産恐慌という形態においてその社会的評価は実現されたのである。工業社会において恐慌が必然であったのは、社会は在庫という無駄を無制限にかかえこむことが出来ないということによるのである。マルクスの労働の規定においても『資本論』第一部第5章におけるように評価機能は考慮されていない。工業社会においては労働も機械も共に評価能力を不要なものとしていた<sup>15)</sup>のである。

フォーディズムからトヨティズムへの転換とは、生産と消費の連関の逆転であり、「生産の決定がまさに市場による決定よりも後に、その反応としてなされている」ことにあるのであるが、両者を区別する決定的契機は、情報とコミュニケーションが生産の中心的役割を演じるようになったことにあるのである。情報化によって、消費動向を次期の生産に反映させることが出来るに至ったのである。「生産と消費の間の継続的な相互作用」が可能になったのである。それを具体

例として見れば、トヨタイズムにおける「カンバン方式」の導入にあるといえよう。

カンバン方式とは、トヨタにおける JIT 生産の特徴であり、部品供給の在り方が、前工程が後工程に部品を供給していく「押し出し方式」ではなく、引き取られた部品を補充する「引っ張り方式」であることにある。「引っ張り方式」とは、生産の流れを逆の方向から見ることであり、従来の生産、運搬、納品の流れをひっくり返し、既存の生産方式の全面的な変更を図ろうとするものである。それは当該工程の人間が、必要部品を必要な量だけ、必要な時に、前工程へ引き取りに行き、次いで前工程は、その引き取られた分だけの部品を生産するという部品供給方式のことである。その際、どのような種類の部品をどれだけの量が必要であったかを「カンバン」と呼ばれる下げ札に記入したのである。カンバンは後工程から前工程の作業者に送られる。カンバンが一工場内の多数の工程を相互に結びつける機能を果たしているのである。このカンバンによって工場内の各工程間が連繋をもつことにより、情報のネットワークが形成され、様々な製品を必要な量だけ生産するという生産管理が可能になったのである。生産管理に際しては消費の結果についての情報は不可欠なのである。「カンバン方式」は正しく情報の流れを逆転させ、「生産と消費の間のコミュニケーションの構造を逆転させる」ものであったのである。

「消費のための生産」においては、生産能力は過剰化の傾向にある。それは生産システムは、需要の変動に即座に対応することが、即ち柔軟性をもつことが要求されるということであるが、そのためには、設備能力は過剰でなければならないのである。需要が現実的に変化するならば、供給は即座にその変化に対応できるものに至っていることが必要なのである。それが無人機械の前提でもある。その意味において、「消費のための生産」における供給は、供給能力そのものではなく、有効需要を充足しようという意味において制御されたものである（供給の制御は、それほど容易なものではないことは、トヨタシステムにおける生産の平準化のプロセスについて言うことが出来る）。その点において「生産のための生産」における無政府性的生産による供給とは、その性格を異にするものである。「生産のための生産」においては、生産能力に等しい供給がなされるものと想定されるのである。無制約的衝動の集計としての供給と制御された供給との相違である。かくて、「消費のための生産」においては、生産能力の過剰化と生産の過剰化とは決定的に区別されねばならないことが明確化されるものといえよう。それは現代経済において、生産設備としては過剰でありながら、何故、過剰生産が発生しないのかという素朴な疑問への回答でもある。

CIM システム（コンピューター統合生産）と POS システムとの連結によって、製造と販売の統合が可能になったのであるが、そのことは生産と消費についての情報循環ループが成立するということであり、換言すれば、個別資本の領域においてであるが部分的に生産の計画性が確立されているということである。差し当たりは、個別資本において消費が独立変数として生産を規定していくという意味において計画化が進むということである。現代経済においては、個別資本の生産の支配的傾向は注文生産的性格を持った生産にあるのである。POS システムの導入は消費状況の情報をリアルタイムに捉えることを可能にしたのであるが、そのことは特に生産に対する消費の主導性の確立に際して決定的契機としての意味をもっていたのである。

P. M. スウィージは、マルクスの過小消費説の再構成を意図して、消費の意味を再検討しようとしている。「過小消費説の真の任務は、資本主義が、消費財の生産能力を、消費財に対する需要よりも急速に拡張する内在的傾向を持つという点を証明することにある」。その際、資本家の

行動の特徴的パターンから、論理的に出てくる帰結は、「消費増加率の生産手段増加率に対する比率は低下する」ということである。更に「生産手段のストックと消費財の産出高との間の技術的に規定された関係は不変である」という前提が存在する。即ち、「生産手段の増加率と消費財産出高の増加率との間の比率は、不変のままである」ということである。かくて、「消費の増加は、消費財産出高の増加に遅れる傾向が内在的に存在することとなる」と結論される。スウィージは、定義を正確にした場合、「過小消費」と「過剰生産」とは、同じ一つの楯の両面でしかない」のであり、「「過小消費」恐慌がまず生産手段の生産部に発生し、そして「過剰生産」恐慌が先ず消費財生産部に起こる」ことになるとする。次いで、「過小消費は、正に不比例の一つの特殊な場合—消費財に対する需要の増加と、消費財の生産能力の増加との間の不比例—である」とする。但し、この不比例は、「資本主義の内在的性質、資本とその自己増殖とが生産の出発点と終点、動機と目的として現れる」ということである。<sup>16)</sup>

スウィージの過小消費説は、生産された消費財の過剰の必然性を論じたものではなく、消費財の生産能力の過剰化の傾向を論定することによって、消費財の過剰生産、従って需要の過小性を論証しようとするものであったのである。そこでは消費の過小性はそれ自体としては論定されていないのである。それはある意味では当然のことである。拡大再生産の均衡条件(6)式の中で、個人的消費が需要の一契機をなすものとされる限り、その過小性は、論定されえないということである。社会的再生産過程の問題として言えることは、個人的消費の増加率が、消費財の生産能力の増加率よりも遅れる傾向にあるということのみである。スウィージは消費財の生産の増加と消費財の生産能力の増加を区別していなかったのである。換言すれば、生産能力の過剰化の傾向は、それ自体としては消費財の供給、過剰生産を意味するものではないということである。消費財の過剰生産が発生するのは、現実には生産された消費財についてのことであり、消費財の供給が消費財の需要よりも大きい場合である。消費財需要の過小性を論定するのに恐慌の究極の根拠とされる個人的消費の狭隘性を持ち出しても無意味である。ここで消費財の需要動向がリアルタイムにおいて捉えられ、消費財の次期の生産に反映されるとすれば、消費財の過剰生産の発生を回避することができる。消費の結果を前提として生産を決定するということである。それを可能にしたものが情報化なのである。消費の過小性の問題は、現実の消費財需要がリアルタイムに捉えられることによって（部分的にはあれ）解消されるのである。この現実の消費財需要の結果を捉えることの重要性が明確にされることによって過小消費の意義が明らかになるものといえよう。消費の結果を捉えるためには受容器が必要となるのであるが、この受容器の役割を果たしたものがそのPOSシステムであったのである。POSシステムにおいて発生する情報に依拠しての生産の決定のあり方にこそ、昔の機械と今の機械との間の決定的な相違点が存在しているのである。

## (2) 資本制経済の発展と生産と消費の構造連関の変容

情報社会においては、工業社会に比して、生産と消費の連関性は、概念的にも、そしてその関係の在り方についても大きな変容が惹起されている。従来の機械体系における生産の決定方法は、孤立的であり、消費の状況、従って消費者の意向等を含む社会的需要の動向とは無関係に、如何に利潤創出的に商品を生産するかを唯一の基準にしていたのである。それは機械体系それ自体が要請する論理の具体化でもあったのである。そこでは、一度生産計画が決定されるならば、消費においてどのような情報が発生しようとも、その従来の情報に基づいて生産計画が遂行されるの

であり、その計画変更はできなかったのである。変更するためには、機械そのものを作り変える必要があったのである。換言すれば、情報量が一定のままでの生産であったということである。しかし、そのような状況の下で、「生産のための生産」という方法は永続性をもちうるものではない。一定期間の後に過剰生産恐慌としての顕在化である。機械段階の下では、生産に対するフィードバック制御は、社会的、強制的に作用するのであり、それが恐慌の周期的経過、産業循環の運動形態として現象したのである。個々の経済主体の意志決定行為の作用を超えて、社会的強制作用として恐慌が発生したのである。それは経済システムが秩序を自生的に形成するという自己組織化の暴力的発生形態として捉えられるものでもあったのである。独占競争期においては、独占企業の成立によって自由競争の作用が制限され、それによって資本蓄積の運動、産業循環の形態に変化が惹起されたのであるが、とはいえ、生産を規制する原理は、機械体系の延長上におけるものであり、資本制経済の周期的変動を生み出す機構に決定的な変容が生じたわけではない。独占企業は、経済主体として意志決定に一定の影響力をもつことによって産業循環の運動の様相に一定の変化をもたらしたのである。このような意味において我々は独占を機械原理の延長上におけるものとして捉え、自由競争段階と同じレベルにおいて捉えるのである。

いずれにしろ、工業社会においても生産と消費の乖離に対してフィードバック制御が作動するのであるが、その作動は一定期間の後、全体的、一挙的に行われるのである。そのために恐慌という形態をとらざるをえなかったのである。然るに、情報ネットワークの形成が支配的状況である情報社会においては、生産の在り方に決定的な大きな変化が惹起されている。それはコンピューター制御による機械操作が支配的になったということである。制御による制御の確立である。そのような生産システムにおいては、生産物に対する社会的評価、販売結果を前提にして、従って社会的需要の動向に規定されて、次の生産が決定されるということが生産計画の遂行に際しての特徴である。それは生産活動において評価機能が確立され、フィードバック制御の作用が個別的、意識的に機能しているということである。そのようなシステムの下での経済活動においては、生産管理に際して消費で発生する情報収集は決定的な意味をもつのである。消費においてこそ、生産システムのアウトプットの成果の評価が見い出されるのであるが、その評価に依拠して生産についての次のインプットの在り方を変え、発生した誤差を修正しながら、次期の生産の在り方が決定されていくという関係、即ち、生産と消費の間に一つの情報ループが形成されているのである。各瞬間ごとに、現在の販売状況をチェックして、その結果に基づいて前期の生産情報に訂正を加え、更に新たな消費情報を創造して、次期の生産決定を行うという方法こそが、即ち、個々の資本の意識的、計画性こそが情報社会における生産管理を特徴付けるものである。生産の継続性を可能にする主要な条件の一つが消費において発生した需要動向に関わる情報が生産に反映されていることによるものであることがここでは重要なのである。経済活動の多様な変化が消費を通して結果するのであり、その結果が各種の情報として収集されるのであるが、そのような需要の変動状況に対応できるものとして、生産システムにおいて柔軟生産体制（FMS）が確立されねばならなかったのである。機械体系のFMSへの転化は一種のパラダイム転換（ニュートン力学の世界から熱力学の世界への転換）を意味していたのであり、その影響は、道具の機械への転化のそれに相当するものとされるのである。かくて、工業社会と情報社会における生産と消費の関係は、消費において発生する情報によるフィードバック制御が社会的、強制的、一挙的に作用す

るのか、個別的、意識的、漸次的に作用するのかの相違として捉えられるものといえよう。ここでの個別的、意識的に作用するフィードバック制御と社会主義経済における計画的、意識的な制御とは区別されねばならない。後者においては全体主義的性格を有する強制権力的に作成される生産計画として捉えられているのである。かくて、生産の計画化ということも国家による意識的、計画的ではなく、消費財資本を中心とする個々の資本のレベルの計画的生産ということであり、その生産の結果に生産財資本が従うという関係にあるということである。

フィードバック制御が個別的に作用するということは、個々の企業において生産と消費の情報循環ループが形成されるということである。そのループが好循環として持続的であるためには絶えざる情報創造がなされねばならない。何れにしる、個々の資本の運動において循環ループが機能しているもの、或はそのような傾向にあるものとすれば、社会全体として見れば、そこに一つの秩序の成立を言うことが出来るのである。A. スミスの「見えない手」の作用である。いわば部分的にはあれ、生産と消費の間に一種の自生的秩序、自己組織性が成立しているのである。秩序の成立の一つの根拠は、低成長の持続性である。

具体的例としては、コンビニエンスストアの「セブン・イレブン」を挙げることができる。ここでの情報創造の源泉は、1500人の OFC（店舗経営指導員）全員が参加する週一回の「全体会議」にある。そこでセブン・イレブンが拘るのは会長と OFC との「直接対話」<sup>17)</sup>である。それは経営のトップ自らが OFC に直接話しかけることである。OFC は加盟店主ら現場との接点の役割を果たしているのである。そのことによって、一方では現場に最新の情報が均一に、しかも正確に伝えることが可能となり、他方では現場の状況を経営のトップが的確に把握することができるということである。セブン・イレブンは、「全体会議」の場において情報のミクロのマクロへの転化とマクロのミクロの転化との間の情報循環を創造するシステムを確立したのであり、そのことによって業績を伸ばしたのである。いずれにしる、消費が出发点への反作用として機能するということは個別資本における個別、具体的な運動を通してのことであり、社会的総体としての生産と消費の連関性ではないのである。それは再生産の機構を解明したマルクスの想定を遙かに超えたものである。<sup>18)</sup>

ところで、生産と消費の相互作用が情報を媒介として捉えられるようになるということは、情報社会そのもののことである。筆者が『再生産表式論の研究』を執筆した当時、1973年頃、未来社会、社会主義経済として眺めたものは、情報社会として出現しているのである。情報社会生成以前は、資本制経済＝市場、社会主義経済＝計画の二分法的に捉えられたのであるが、現在は消費による生産の規定という状況が進行しつつあり、二分法的把握は有効性を失ったということである。同書において次のように記したのである。

「資本制生産における歴史的特殊性が、再生産表式においては第1部門蓄積率の独自の・先行的決定として表示されるものであるとすれば、計画経済、社会主義経済においては、第2部門の蓄積の先行的決定として、しかも、その大きさが計画的・意識的に決定されるものとして措定されるといえよう。ローザ・ルクセンブルグは、…再生産表式と社会主義経済との関連について正当にも次のように指摘しているのである。『我々は、一社会主義社会を想像し、且、マルクスの第二例の表式を再吟味の基礎としよう。統制社会の見地からすれば、問題は勿論、第1部門ではなしに、第2部門から把握されねばならない。社会が急速に増大し、その結果、労働者及び非

労働者のための生活資料に対する需要が増大すると想像しよう。この需要は急速に増加するので、生産手段の生産のための労働量の絶えざる増加が必要となる。「かくて、社会主義経済が計画経済であるとされる所以は、実に、人民大衆の日常生活を物質的に保証するものとしての消費資料の需要の大きさが変数としてではなく、定数として、政策当局によって計画的に決定されるところにあるといえよう。資本制経済では、生産の決定、蓄積の大きさを決定するのは資本家であるが、そこでは生産が利潤追求を唯一の推進動機として無政府的に行われるために、彼等にとって、その大きさは未知であり、不可知なものであり、独立変数として現れることになるのである。これに対して、社会主義経済においては、蓄積の大きさは政策当局によって、統制的・意識的に決定されることになるのである。前者においては、消費が生産に追随し、後者においては、生産が消費に追随するとされる所以でもある。以上のような資本制経済と社会主義経済の基本的特徴を再生産表式においてみるならば、前者においては、第1部門蓄積率の独自の・先行的決定の想定として表示され、後者においては、第2部門蓄積率の意識的・計画的・先行的決定として表示されることになる<sup>19)</sup>」。

そこでは資本制経済と社会主義経済との相違が生産の在り方が無政府性＝「市場か」、「計画か」の二分法的決定関係において捉えられていたのである。その結果として資本制経済における第1部門蓄積率の先行性、社会主義経済における第2部門蓄積率の先行性として捉えられたのであり、それらは「生産のための生産」と「消費のための生産」という生産の基本的性格に立脚するものとして想定されたのであった。しかし、資本制経済が工業社会から情報社会へと展開するに及んで、その生産の在り方は、「消費のための生産」へと大きく変容したのである。かつては社会主義経済として眺めたものが情報社会において進行しつつあるということである。ユートピアに見えたものが、今や現実になったのである。勿論、情報社会といえども資本の上に立脚する生産であることに些かの相違はないが、生産を取り巻く社会的環境、消費の在り方に大きな変化が生じ、生産の意義も広義なものとして捉える必要が生じているのである。個人的消費が生産の出発点に反作用を及ぼし、全過程を新たに開始させるものとして機能する生産システムが確立されつつあるのである。しかし、それで情報社会においてユートピアが形成されたとするわけにはいかないのである。そこで重要なことは問題の所在が明確になったということである。個人的消費とは生活の欲求のニーズに基づくものであるが、環境問題が社会化している現在においては、そのニーズの質と量が問われるのである。消費需要の大きさは、以下にみるように簡単に計画化されうるものではない。担当者の情報創造によって媒介されねばならないのである。又、各々の消費者一人一人が情報社会において如何に生きていくのかが問われるに至っているのである。情報社会における問題は、単に資本の運動にのみその原因が存在するわけではなく、個々の消費者においてもその責任の一端が存在するということである。情報社会という資本制経済の発展した段階において、改めて個人と社会の関係が問われねばならないということである。モダンの形成の時期に個人と社会の関係が問われたが、その問題はそれで終わりというわけではない。ポストモダンの始まりの情報社会において、サイボーグ化された社会における個人のアイデンティティが深く問われているのである。

かくて、蓄積率の決定は、工業社会においては「生産のための生産」を反映するものとして第1部門蓄積率の先行性としてであり、情報社会においては「消費のための生産」を反映するもの

として第2部門蓄積率の先行性としてであるといえよう。かつての命題は、現在このように変更されねばならないのである。

ここで「消費のために」とは、二つの消費情報を含んでいる。第一は、現実の消費のフィードバック情報である。第二は、消費についての予測的な創造情報である。この第一は、POS情報として客観的データにおいて与えられるが、第二の情報創造は決定的な意味をもつ。簡単に言えば、発注のための予測である。例えば、セブン・イレブンにおいて、その業務の中で最も重要なものとされていることは、「店舗での発注作業」とされている。発注作業の中でも最も困難なものが消費環境の変化などから予測情報が創造されねばならないということであり、次いで単品管理の作業である。そのようにして推測される「発注情報」が生産に関する情報を規定しているのである。POS情報そのものは過去のデータでしかないのである。しかし、それに依拠して発注のための情報創造がなされているのである。ここでのような生産と消費の相互作用を媒介する情報循環をマイクロマクロープという。「全体会議」をマクロとし、OFCをマイクロとし、「マクロからマイクロへ」と「マイクロからマクロへ」と情報が循環するのである。生産と消費の間の情報循環を媒介する接点に立つものが個々のOFCである。一人一人のOFCの情報収集と情報創造、更には店長との協議という活動を通して、マイクロマクロープがより豊かなものとして形成されていくのである。マイクロマクロープは、常に再生され、修正されてゆくものであり、創造性の存在において存続しうるものである。それは複雑系における情報の圧縮と創造の機構であり、機械体系における平均化機構に替わるものである。過程のPOSデータと予測という未来を繋ぐものとしてマイクロマクロープは機能しているのである。情報社会における各々の経済主体は、情報循環という実践原理を通して、生産と消費の矛盾という資本制経済の基本的原理を制御しようとしているのである。それは同時に分散制御の思想の確立である。情報のボトムアップを問題にする限り、分散制御は不可避である。

#### (G) 拡大再生産の動態過程と再生産の条件

(6)式において、 $C_{(t+1)}=C_{(t)}+Mc_{(t)}$ であることを考慮すると、次の関係式を導き出すことができる。

$$X_{1(t)}=C_{1(t+1)}+C_{2(t+1)} \quad (8)$$

これは今年度の生産手段総額は、次年度の各部門の生産手段の需要の大きさに等しいということを示している。(8)式において、成長率の定義を考慮すると次の関係式を得ることができる。

$$\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} = \frac{x_2(1+g_{1(t-1)})}{\{1-x_1(1+g_{1(t-1)})\}} \quad (9)$$

(9)式は、(t-1)期の第1部門成長率の変動状況によって、t期の部門構成が規定されることを意味している。そこでは第2部門成長率が消去されているのである。(t-1)期とt期との二期にわたる関係が示されているという意味において、それは、拡大再生産の「動的」均衡条件ということが出来る。「動的」均衡条件は二つの内容を含んでいる。第一は、(t-1)期の拡大再生産の結果がt期の再生産構造、従って両部門の構成比率を決定するということである。第二は、t期の部門構成比が計画的、意識的に決定されるならば、そのような条件を充足するものとしてt-1期の第1部門成長率が受動的に決定されることになるということである。「動的」均衡条件

においては、第2部門蓄積率が消失しているために、蓄積率の想定が第1部門の先行性と受動性として整理されることになっているのである。かくて、第一は工業社会における再生産の問題であり、第二は情報社会における再生産の問題であるといえよう。

(9)式から第1部門成長率の変動状況に対応して、拡大再生産の発展過程について、次の三つの場合を導出することができる。

- ①  $g_{1(t)} > g_{1(t-1)}$  の時,  $g_{1(t)} > g_{2(t)}$ ,  $h_{(t+1)} > h_{(t)}$
- ②  $g_{1(t)} = g_{1(t-1)}$  の時,  $g_{1(t)} = g_{2(t)}$ ,  $h_{(t+1)} = h_{(t)}$
- ③  $g_{1(t)} < g_{1(t-1)}$  の時,  $g_{1(t)} < g_{2(t)}$ ,  $h_{(t+1)} < h_{(t)}$

この三者は、工業社会と情報社会とにおいては、夫々意味を異にしている。

工業社会においては①と③は正のフィードバックの制御により増幅作用をもつことが重要である。それは価値増殖という資本の定義それ自体によるものである。第1部門成長率が増大傾向を示すとより一層の増大が惹起されということである。①と③の傾向が持続するならば、部門構成比率は上限と下限に衝突し、拡大再生産の不可能に転化する。即ち、第1部門の成長率（蓄積率）が年次的に増大していく時には、第1部門の急速な発展が惹起され、第1部門の過剰生産に陥るのである。逆に、第1部門の成長率（蓄積率）が年次的に減少していく時には、第2部門の急速な発展が惹起されることになり、第1部門の発展が遅れることによって縮小再生産過程に陥るのである。その底が単純再生産過程なのである。①と③はいずれも不均等発展であるが、第1部門の成長率が2年度にわたって維持されるならば、均等的発展に転化する。しかし、機械段階の資本制生産において特徴的な無政府性的生産状況においては、第1部門の成長率を一定に維持する機構は存在しない。

②は、第1部門の成長率（蓄積率）が年々一定であれば、両部門の均等的発展が生じるということである。それは①と③によって惹起される循環的変動の過程の結果として達成される過程である。それ故、拡大再生産過程の持続性を論じうるのは、②の場合であるといえることができる。それをここでは定常蓄積軌道と名付ける。定常蓄積軌道は持続可能な発展の物質的基盤を提供するものである。富塚良三においては同じく持続的発展の物質的基盤とされる均衡蓄積軌道がある。それは生産条件（生産力水準、剰余価値率、部門構成比）そのものが軌道を規定するものとされ、資本蓄積の産業循環運動とは無関係に設定されるものとされている。情報社会を特徴づけている低成長経済の根拠は、第1部門成長率が一定に維持されるものとして資本蓄積の動態が特徴付けられることにあるのである。<sup>20)</sup>

この三つの発展のパターンは産業循環の局面を規定するものである。①は、いわば好況過程であり、第1部門の自立的発展の過程のことである。②は好況期の出発状態であり、③は不況局面である。自立的発展は、価値増殖の運動体としての資本の運動の典型的形態である。第1部門成長率の累積性の根拠は、利潤の存在によってもたらされる乖離の増幅作用によるものである。第1部門の自立的発展を展開する過程とは、矛盾を累積する過程であるが、何故、好況期が持続するのかを説明するものでもある。その意味では第1部門の自立的発展は、機械段階の資本制生産の動態過程を構造的型制において表現したものといえよう。

情報社会においては、第1部門成長率の上昇と下落傾向を示す①と③は、増幅作用を持たないということが特徴的である。第1部門成長率の乖離が生じたとしても、即ち前年度に比して上昇



したり、下落したりする場合が生じたとしても、その乖離を解消するものとして作用するのが情報循環であるミクロとマクロの情報相互作用である。負のフィードバックという定常性維持の作用により乖離は増幅しないということである。その点からして、情報社会においては②の定常的蓄積軌道が支配的な蓄積軌道であるといえよう。第1部門成長率が年々一定に維持されるということである。それは情報社会において低成長経済であることとして現象しているのである。第1部門成長率が一定であるということは、経済全体としても低い成長率しか実現されないことを意味しているのである。定常蓄積軌道は、成長率一定を維持するものであり、持続的発展を可能にする再生産構造であるといえよう。

工業社会と情報社会とにおいて、生産と消費の構造的連関が全く相違していることによって、再生産の動態過程に大きな変化がもたらされているのである。その最も主要なものは第1部門の自立的発展についてである。それは工業社会の再生産過程を特徴付けるものであったのである。そこでは第1部門成長率は、「生産のための生産」を反映して累積的性格において捉えられる。これに対して情報社会は、定常蓄積軌道として特徴付けられるのである。第1部門成長率が一定値において推移するということである。そこに持続的発展の基盤を見出すことができるものといえよう。

#### <情報社会と資本制経済の矛盾>

生産と消費の矛盾とは、両者の運動する基本的原理が生産の無制約性と個人的消費の狭隘性というように夫々相違することであるが、相違しながらも資本が資本として生成するためには生産と消費は統一的関連にあるということである。それは機械段階において特有なものであるが、そこにおいては、生産は消費の変化に対応するシステムではなく、そのような柔軟な生産システムが確立されていなかったということである。機械化原理に立脚する機械体系とフィードバック原理に立脚する柔軟生産システムとは決定的に区別されねばならないのである。情報段階に特有なフィードバックとは、実際にやった行動に基づいて行動そのものを制御することを言うのであるが、従来の機械体系においてはそのようなフィードバックの機構は存立の余地はなかったということなのである。N. ウィーナーは、昔の機械と今日の機械との相違は情報の受容器を備えているか否かにあるとしている。「昔の機械は、殊に自動人形を作ろうとする者の試みは、事実、閉じた時計仕掛けに基づいて動くものであった。ところが今日の機械は感覚器官もっている。即ち外界から来る通報を受け取る受容器を備えている<sup>20)</sup>」。「閉じた時計仕掛けに基づいて動くもの」である限り、外界の情報の受容は全く問題にならないのである。それは機械体系は原理的にはニュートン力学に立脚するという点では19世紀末から生じてきた独占の生成においても変わるところはなかったといえよう。独占の成立は、重化学工業革命の結果によるものである。しかし、その革命は、情報技術革命とは決定的に相違していたのである。情報技術革命は、19世紀半ばからの100年以上にわたる自然科学の、特にその基礎的領域における研究の成果によるものであり、科学史的变化を意味している。これに対して19世紀末に成立したのは独占である。然るに独占とはいえ、原理的には昔の機械の延長上における問題であったのである。独占を資本主義の新たな発展段階として捉えたことが問題であったのである。何れにしろ、今日の機械においては、「受容器」を備えていることによって、生産の在り方が変容した<sup>21)</sup>のである。消費の結果の情報が生産

に反映するということが、従って消費の現実的状況を捉えた生産であるということである。そこでは生産能力としては過剰なものを形成しているにも関わらず、或はそれ故にこそ「消費のための生産」が追求され、過剰生産が回避されねばならないのである。一方では基本的な生活欲求のニーズに応えながら、他方では過剰生産を回避するものとして、情報社会における生産は決定されているのである。そこでは恐慌の究極の根拠とされた個人的消費の狭隘性、従って、生産と消費の矛盾は原理的に解消されるものではないが、過剰生産として顕在化するのではなく、別の形態において出現するものといえよう。例えば、商業資本においてみられることであるが、発注に関わる情報創造の外的強制として現象するということである。

#### (H) 資本制生産の長期的軌道と第1部門の不均等発展

レーニン、市場問題を検討する際、再生産表式のマルクスの想定を堅持して、生産力が上昇する場合のことを問題にしている。そこから資本制経済において生産力水準が上昇したとしても直ちに実現問題が生じないとした。その際導出されたことは第1部門の発展が第2部門の発展より急速であるという、いわゆる第1部門の不均等発展である。しかし、レーニンによって設定された第1部門の不均等発展は、その想定条件からすれば法則に関わるものである。即ち、蓄積率一定、生産力水準上昇という想定のことである。社会的総資本における生産力水準の上昇は、継起的に達成されていくものではなく、間欠的に、産業循環の一循環を通して恐慌において達成されていくものと想定されねばならないものといえよう。かくて、第1部門の不均等発展において実現問題を論じること自体が問われねばならないのである。法則として捉えられるということは結果として再生産の条件を充足したが故に、資本制生産が発展したということである。実現問題は、再生産の条件に関わることであり、産業循環過程の問題なのである。

ここで必要なことは、生産力水準の上昇、 $C/V$ の増大、資本蓄積率一定の想定のもとで、第1部門の第2部門に対する急速な発展が如何に論定されうるのかということである。第1部門の不均等発展を直接的に成長率の大小関係に求めることには、生産力水準の上昇率の大小の関係、更には剰余価値率の上昇率の大小の関係を想定しなければならないという困難を伴うものである。それ故、ここでは間接的に拡大再生産の可能条件の下限と上限が生産力水準の上昇とともに上昇することによって部門構成比率の増大、即ち第1部門の急速な発展が帰結されうるものとしておくことにする。上限が上昇することが第1部門の不均等発展を間接的に示すということである。

生産力水準が上昇する時、従って、 $r_{(t+1)} > r_{(t)}$ 、 $m_{(t+1)} > m_{(t)}$ 、の時、生産手段の投入係数は上昇し、可変資本の投入係数は下落することが言える。

$$x_{(t+1)} > x_{(t)}, \quad y_{(t+1)} < y_{(t)}$$

ここから次の関係を導出することができる。

$$x_{2(t)} / (1 - x_{1(t)}) < x_{2(t+1)} / (1 - x_{1(t+1)})$$

$$(1 - y_{2(t)}) / y_{1(t)} < (1 - y_{2(t+1)}) / y_{1(t+1)}$$

この関係は、生産力の上昇によって拡大再生産の可能条件の上限と下限が共に上方に移行するということである。即ち、そこから間接的に生産力水準の上昇によって第1部門の急速な発展が帰結されうるということである。かくして、生産力水準の上昇という資本蓄積の長期的過程においては、第1部門の不均等発展が論定されるのである。

## 注

- 1) アントニオ・ネグリ、清水他訳『マルクスを超えるマルクス—『経済学批判要綱』研究—』作品社、2003年。257～8頁。
- 2) マルクスの『資本論』については表記のようにした。頁数は、ディーツ版であり、翻訳は、マルクス・エンゲルス全集刊行委員会訳、大月書店、国民文庫版。
- 3) マルクスの『経済学批判要綱』については表記のようにした。頁数は、原書頁数。高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』(1)～(5)、大月書店、1958～86年。
- 4) 野々村一雄「不均等蓄積と不均衡—再生産=恐慌理論の批判」『経済研究』（一橋大）2-2、1951年。124頁。
- 5) 宇高・南「『資本論』における恐慌理論の基本構成」『土地制度史学』1-4、1959年。12頁。
- 6) O.ランゲ、玉垣他訳『再生産と蓄積の理論』日本評論社、1966年。50頁。
- 7) 名和隆央「再生産の条件方程式について—動態的蓄積過程論—」『立教経済学研究』59-1、2005年。9頁。
- 8) 名和。同前、16頁。
- 9) 岡実「再生産表式の一考察—均衡の前提を中心として—」『経済研究』（一橋大）3-4、1952年。200頁。
- 10) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店、219頁。
- 11) 『資本論』における信用論（第三巻第五編）は、実体経済の運動を前提にして展開されている。資本の循環過程（購買、生産、販売）を円滑に進行させるものとしての信用が論じられているのである。しかし情報社会においては、信用はそれ自体として独自の運動を展開するものとして生成しているのである。
- 12) 再生産論と恐慌論の連関性についての論争史を整理したものとして、次のものがある。吉原泰助「恐慌論論争としての（再生産論）論争」富塚他編『資本論体系4 資本の流通と再生産』有斐閣、1990年。
- 13) 第1部門蓄積率の先行的決定を批判的に問題にしたものとして、次のものがある。そこではマルクスの想定は「表式展開のための一便法」（同前、155頁）とされている。八尾信光『再生産論・恐慌論研究』新評論、1998年。
- 14) ネグリ&ハート、水島他訳『〈帝国〉—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性—』以文社、2003年。374～5頁。
- 15) マルクスは、労働を構想と実行において捉え、構想が人間の特徴を示すものであるとしている。しかし最近の蜜蜂研究は蜜蜂もそれなりの構想をしているということを明らかにしているのである。然るに、労働が人間の特徴をもつ機能は評価能力にあるといえよう。評価の結果として、次の労働の構想が修正されるのであり、そのようなフィードバックのプロセスを通して情報創造が図られていくのである。蜜蜂にはフィードバック制御による修正能力はその身体的特徴から存在しないとされる。
- 16) P.M.スウィージー、都留訳『資本主義発展の理論』新評論社、1967年。222～7頁。
- 17) 田中陽『セブン・イレブン覇者の奥義』日本経済新聞社、2006年。158頁。
- 18) セブン・イレブンの鈴木会長は「小売り業とは教育産業」（田中、同前。162頁）と指摘しているということである。セブン・イレブンの本部の役割は、OFCを通して個々の店長を如何に教育するかにあるということである。個々の店長を取り巻く環境は極めて多岐的であり、個別、具体的である。それに対応して指導がなされねばならないのである。その意味ではOFCは本部からの一般的指導を個別的なものへと転換するものとして機能しているといえよう。
- 19) 高木彰『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房、1973年。165～6頁。
- 20) 富塚良三『恐慌論研究』未来社、1962年。
- 21) N.ウィーナー、鎮目他訳『人間機械論—人間の人間的な利用—』みすず書房、1979年。17頁。